

令和５年度 地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証

No.	事業名	事業概要	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費		成果目標	目標値	実績	事業効果 (効果検証)
					〔円〕					
						うち交付金 充当額				
1	低所得世帯支援給付金 事業	コロナ禍における物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対して、支援給付金を支給する。	R5. 6. 20	R5. 10. 31	141, 601, 862	141, 601, 862	給付金給付件数	4, 467世帯	4, 482世帯	支援給付金を給付することで、コロナ禍において物価高騰の影響を特に受ける低所得世帯を支援することができた。
2	元気回復クーポン券事 業	コロナ禍において物価の高騰により影響を受けている市民生活の応援と地域経済の回復を目的として、大網白里市元気回復クーポン券の発行事業を行う。	R5. 6. 20	R6. 3. 31	156, 429, 727	156, 429, 727	クーポン券利用総額 (使用率)	90%以上	96%	クーポン券を発行することで、コロナ禍において物価の高騰により影響を受けている市民生活の応援と地域経済の回復を図ることができた。
3	給食費負担軽減対策支 援事業	コロナ禍において物価高騰による保護者の負担を軽減するため、保育・教育施設の給食費の負担軽減対策を支援する。	R5. 4. 1	R6. 3. 31	23, 164, 332	23, 164, 332	①民間保育所 ②小学校 ③中学校 各施設給付対象者数	① 1, 036人 ② 2, 073人 ③ 1, 161人	① 914人 ② 2, 074人 ③ 1, 140人	保育・教育施設の給食費の負担軽減対策を実施することで、コロナ禍においての物価高騰による保護者の経済的な負担を軽減することができた。
4	低所得世帯支援給付金 事業（住民税均等割非 課税世帯・家計急変 分）	物価高が続く中で低所得世帯（家計急変世帯を含む）への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6. 2. 1	R6. 3. 31	334, 296, 896	334, 296, 896	①支給開始時期 ②家計急変世帯分：給付金給付件数	① 令和6年2月 ② 40件	① 令和6年2月 ② 41件	支援給付金を給付することで、コロナ禍において物価高騰の影響を特に受ける低所得世帯等を支援することができた。
5	低所得世帯支援給付金 事業（住民税均等割の み課税世帯・子ども加 算） ※R06継続	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6. 2. 1	R6. 3. 31	944, 045	944, 045	支給開始時期	令和6年3月	令和6年3月	支援給付金を給付することで、コロナ禍において物価高騰の影響を特に受ける低所得世帯を支援することができた。
6	公共交通事業者物価高 騰対策支援事業	原油価格や物価高騰の影響を受ける公共交通事業者の事業継続を支援するため、支援金を交付する。	R5. 12. 22	R6. 3. 31	4, 090, 000	4, 090, 000	支援金交付件数 ①市内事業者 ②タクシー ③バス	① 2者 ② 23台 ③ 28台	① 2者 ② 23台 ③ 28台	支援金を交付することで、コロナ禍において原油価格や物価高騰の影響を受ける公共交通事業者の事業継続等を支援することができた。
7	障害福祉サービス事業 所物価高騰対策支援事 業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける障害福祉サービス事業所の事業継続を支援するため、支援金を交付する。	R5. 12. 22	R6. 3. 31	7, 504, 872	7, 504, 872	支援金交付件数 ①通所事業所 ②入所事業所	①14施設 ②17施設	①12施設 ②17施設	支援金を交付することで、コロナ禍において原油価格や物価高騰の影響を受ける障害福祉サービス事業所の事業継続等を支援することができた。
8	介護サービス事業所物 価高騰対策支援事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける介護サービス事業所の事業継続を支援するため、支援金を交付する。	R5. 12. 22	R6. 3. 31	18, 107, 896	18, 107, 896	支援金交付件数 ①居宅介護支援事業所 ②訪問系事業所 ③通所系事業所 ④入所系事業所	① 23施設 ② 30施設 ③ 27施設 ④ 30施設	① 22施設 ② 30施設 ③ 25施設 ④ 30施設	支援金を交付することで、コロナ禍において原油価格や物価高騰の影響を受ける介護サービス事業所の事業継続等を支援することができた。
9	保育施設等物価高騰対 策支援事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける保育施設等の事業継続等を支援するため、支援金を交付する。	R6. 1. 1	R6. 3. 31	2, 382, 400	2, 382, 400	支援金交付件数 ①私立保育所等 ②私立学童保育室	①16施設（1, 039人分） ② 2施設（205人分）	①16施設（928人分） ② 2施設（194人分）	支援金を交付することで、コロナ禍において原油価格や物価高騰の影響を受ける保育施設等の事業継続等を支援することができた。
10	医療機関等物価高騰対 策支援事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける医療機関等の事業継続等を支援するため、支援金を交付する。	R6. 1. 15	R6. 3. 31	13, 448, 648	13, 448, 648	支援金交付件数 ①病院 ②診療所（一般・歯科） ③薬局 ④産後ケア事業者	① 1施設 ② 51施設 ③ 28施設 ④ 1事業者	① 1施設 ② 51施設 ③ 22施設 ④ 1事業者	支援金を交付することで、コロナ禍において原油価格や物価高騰の影響を受ける医療機関等の事業継続等を支援することができた。
11	国保大網病院経営支援 事業	コロナ禍において、物価高騰の影響を受ける国保大網病院の安定的な運営を支援するため、支援金を交付する。	R6. 2. 20	R6. 3. 31	10, 000, 000	2, 404, 125	支援件数（病院事業）	1件	1件	経営支援金を支給することで、コロナ禍において物価高騰の影響を受ける国保大網病院の安定的な運営と、市民の不安軽減につなげることができた。
合 計					711, 970, 678	704, 374, 803				